(宛 先) 京都府知事

## 事業者排出量削減報告書

2022年 7月 29日

報告者の住所(法) 京都府綾部市城山 <sup>6</sup>	人にあっては、主たる事務所の所在地) 町7番1		報告者の氏名 三ツ星ベルト		っては、名称及 社 代表取締役		
主たる業種	ゴムベルト製造業						
上にる未催	一二 70 1 农起来		烘10夕烘1	1 百年 1 日	細分類番号	1 9	3 1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		第12条第 1 第12条第 1	1 項第 1 亏 1 項第 2 号又	は第3号		
	□ 第12条第1項第4号						
計 画 期 間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基 本 方 針	エネルギー消費効率の改善、産業廃棄物の発生の抑制、ISO14001(2015年版)環境マネジメントシステムの推進により、エネルギー原単位の削減を目指す。						
計画を推進するた めの体制	センター長をトップとして環境委員会					する。	
温室効果ガスの排 出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減	率
	事業活動に伴う排出の量		, , , , , , , , , , , ,		ントン	-3.5	パーセン
	評価の対象となる排出の量		-	,	トン	-7. 1	パーセン
	実績に対する自己評価・生産量増加に伴い、電力、重油使用量が増加し温室効果ガス排出量も増加。 ・また、E棟エアーコンプレッサーの更新を行いローカル運転から台数制御運転へ変更し、コンフレッサーの省エネ運転を実施。効果を確認中である。						
原単位当たりの温 室効果ガス排出量 等	事業の用に供す 原 単 位 の 指 標る建築物の用途	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減	率
	工場 <u>事業活動に伴う排出の量</u> (生産数量/3283 )	4. 50	4.61	4. 44	, , , , , , , , ,	0. 56	パーセント
	事業活動に伴う排出の量						パーセント
	実績に対する自己評価 歩量の割合が多くなったことで、温室効果ガス排出量は増加。ただ、原単位寄与度の高い製品の生産 数量の割合が多くなったことで原単位の改善となった。						
	7 th	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備	考
里 尽 的 に 夫	き施する取組の実施状況			114.0	パー		
具体的な取組及び 措置の内容	(2) 年度 ・精練1・2号混練ライン生産用チラー更新 ・5号ボイラー更新						
	<ul><li>(3) 年度</li><li>・精練3号混練ライン生産用チラー更新 ・E棟エアーコンプレッサー更新(2台)</li><li>・6、7号ボイラー更新</li></ul>						
	(4) 年度						
通勤における自己 の自動車等を使用 することを控えさ せるために実施し た措置	措 置 の 内 容	未実施					
	上記の措置を実施した結果に対する 自己評価 事業所近隣に、公共機関が無い為困難である。						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第 2 · (3)	年度 年度	第3年度 (4)年度	備	考
	森林の保全及び整備によるもの		・ン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの再生可能エネルギーを利用した電力		· ン	トン	トン		
	又は熱の供給によるもの	ŀ	・ン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるも の	ŀ	、ン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収 の量の購入によるもの	ŀ	、ン	トン	トン		
	合計	0.0	·ン (	). 0 トン	0.0 トン		
地球温暖化対策に 資する社会貢献活 動	①廃棄物の排出量の把握及び削減(ゼ ②事業所内の緑地化整備	ロエミッション	)				
特 記 事 項							

- 注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
  - 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
  - 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
  - 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
  - 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。